

ふくしま歴史資料保存ネットワークからのメッセージ（4月8日）

福島県は、3月11日の大地震によって、福島県庁のほか、市町村庁舎の多くも被災し、行政機能が著しく損なわれる事態となりました。電気・電話・ガス・水道が断たれ、携帯電話も全く通じない状態がしばらく続きました。職場が被災したほか、鉄道・道路も寸断され、ガソリンもなく、情報源は電池式のラジオのみという状態でした。

加えて、翌12日に発生した福島第一原子力発電所の爆発事故以降、原発から半径20km圏内にかかる市町村と、周辺市町村の自主避難により、これを迎える県内外の行政機能もまた震災対応に追われることとなりました。原発から20km～30kmの「屋内退避」地域では、風評被害による物資の欠乏が深刻化し、水・食糧・医薬品・灯油・ガソリンなどの物資の欠乏が深刻化しました。原発から60km離れた県庁所在地の福島市でさえ、断水が完全に解消されるまで二週間を要し、ガソリン給油のため5～6時間並ばなければならない状態が3月28日頃まで続きました。

3月末、文化庁が「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）」の実施を発表しました。文化財指定の有無を問わず、歴史資料等の救済を行政がリードしていくという画期的な内容でした。しかし、福島県においては、原発事故による災害が現在進行形で進んでおり、復興を目指すどころか、地域経済の破壊が日ごとに進んでいる状況です。県教育庁文化財課をはじめ市町村の文化財担当職員・学芸員は、面前で起こっている災害への対応に追われており、文化財レスキューのための現地本部を設置すること自体が困難な状態となっています。終着点が見えぬ不安との戦いは、今後もなお続きます。

こうした中、福島県史学会・福島大学・福島県立博物館・福島県文化振興事業団の四者の呼び掛けによって昨年度に発足した「ふくしま歴史資料保存ネットワーク（略称：ふくしま史料ネット）」が担う役割は、より一層重要になってきています。同ネットワークは、現在福島県歴史資料館を連絡先として情報の収集・発信を進め、現在は被災地を訪ねながら資料救出のための調査に着手しはじめたところです。文化財保護行政と協力しあい、情報を共有して、危機に瀕する歴史資料を少しでも助け出したいと考えています。

福島県の太平洋側は、津波によって壊滅的な被害を受け、多くの歴史資料が

失われてしまいました。行方不明者の捜索もままならぬ中、この一帯の歴史資料を救出するのは極めて困難な状態となっています。また、津波被害を受けていない史料にも、所有者の避難によって管理が行き届かない状態になっているものが数多く存在します。防犯上の見地から、それらを具体的に公表することはできません。ただ、当該地文化財担当者は、どんなに困難な状況にあっても、必ずその地域において地域の史料を守り抜くという情熱と希望を失っていません。長い道のりになると思いますが、「ふくしま史料ネット」はこうした希望を未来につないでいきたいと考えています。

ふくしま歴史資料保存ネットワーク（略称「ふくしま史料ネット」）

【連絡先】

960-8116 福島市春日町 5-54 福島県文化センター内

本間 宏（福島県文化振興事業団 歴史資料課）

honma.hiroshi@culture.fks.ed.jp

TEL 024-534-9193 FAX 024-536-1926

暫定サイト <http://blog.ap.teacup.com/fukushimanet/>